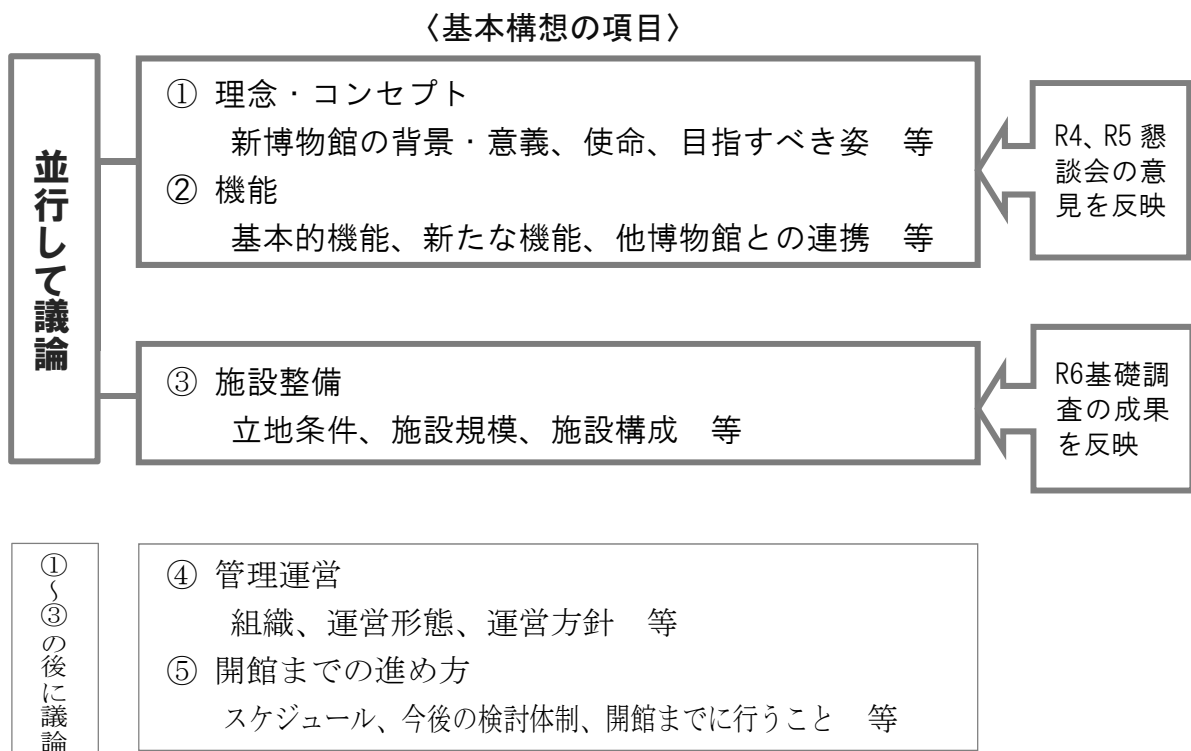


新博物館基本構想策定に係る今後の進め方について

1 基本的な考え方

- 令和4年度、令和5年度の懇談会において、新博物館の理念・コンセプト等の検討材料となり得る新博物館の目指すべき方向性や新博物館に求める機能等について、意見を聴取した。
- 令和6年度以降、新博物館の基本構想策定に向けて議論をより具体的に前に進めていくためには、理念・コンセプト等の議論と並行し、立地条件や施設規模等の施設整備の方針についても議論を進めていく必要がある。
- そのため、これまでの意見を踏まえ、新博物館の理念・コンセプト等のたたき台を早急に整理するとともに、施設整備の方針につながる基礎調査を開始し、その成果等を次回以降の委員会での議論に反映していく。

≪ 新博物館基本構想の項目建てと検討の進め方のイメージ ≫



2 スケジュール

令和6年7月

【第1回委員会】

県立博物館の概要やこれまでの経過等を説明し、今後の進め方等について協議

7月～

- ・事務局による有識者や関係者へのヒアリングの実施
- ・委託業者による基礎調査の実施（下記①～⑥）

（7月～11月）

[各委員との個別の意見交換]
新博物館の理念・コンセプト（たたき台）並びに立地条件等について意見交換

11月頃

【第2回委員会】

基本構想における新博物館の理念・コンセプト並びに立地条件等について協議

《基礎調査の状況報告》

- ① 他県における持続可能な博物館の設置例調査
- ②-1 パターン別事業費シミュレーション（条件、パターン）
- ③ 収蔵庫調査

（11月～2月）

[各委員との個別の意見交換]
基本構想の中間取りまとめ（たたき台）について意見交換

令和7年2月

【第3回委員会】

基本構想の中間取りまとめ案について協議

《基礎調査の状況報告》

- ②-2 パターン別事業費シミュレーション（費用、比較）
- ④ 小中学校（教員）調査
- ⑤ デジタルアーカイブ調査
- ⑥ 事業者ヒアリング調査

3月

基本構想の中間取りまとめ

委託事業者による基礎調査の概要

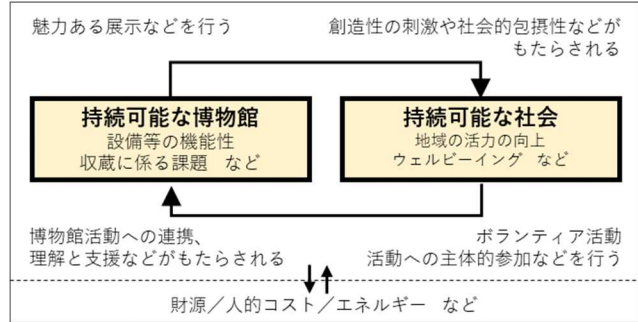
① 他県における持続可能な博物館の設置例調査	
実施期間	7月～10月
調査概要	博物館自体の持続可能性と博物館が育む社会の持続可能性との両面から他県における事例を調査し、事業方式、NPOや事業者との連携など、持続可能な博物館の多様なあり方を示す。資料調査とヒアリング調査を併用し、人・もの・連携・コストの4つの視点から整理・分析を行う。
委員会の議論への活用	新博物館が目指すべき、持続可能な博物館としてのあり方を議論するための参考事例として参照し、新博物館の目指す姿や基本的な性格等、理念・コンセプトの検討に活用する。
② パターン別事業費シミュレーション	
実施期間	事業費調査・条件パターン設定：7月～10月、試算・評価：11月～令和7年1月
調査概要	持続可能な博物館の施設条件、運営条件を他館データから整理し、全機能一体型や機能分散型等の多様な設置形態、建築グレードなど事業費試算のパターンを設定する。事業費試算を行い、新博物館の課題を踏まえて総合的な比較評価を行う。
委員会の議論への活用	新博物館の整備方針、施設規模や機能構成を議論するための資料として立地条件等の協議に活用する。また事業費、人件費、維持管理費など費用の性格別に整理し、比較検討や施設整備の課題の抽出に活用する。
③ 収蔵庫調査	
実施期間	7月～10月
調査概要	現博物館に収蔵されている資料のボリューム及び増加率を調査し、新博物館に必要な収蔵庫の規模や仕様等の概略を示す。加えて先進事例の調査から収蔵資料の効果的・効率的な管理や将来的な増加への対応について手法の整理と分析を行う。
委員会の議論への活用	新博物館に必要な収蔵施設の規模、整備方針を議論するための資料として立地条件等の協議に活用する。また先進事例は、将来的な収蔵資料の増加を見据えた、新博物館における収蔵庫や収蔵計画の理念・コンセプトの検討に活用する。
④ 小中学校（教員）調査	
実施期間	定量調査：7月～10月、定性調査：11月～令和7年1月
調査概要	小中学生の利活用促進における課題を把握し、解決策の糸口を見つける調査。県内の小中学校教員を対象としてアンケートによる定量調査と、定量調査を踏まえたグループインタビューによる定性調査を行う。
委員会の議論への活用	アンケートによる定量調査の結果は、新博物館がどのように小中学生の学習に関わることができるか、という教育普及・学習支援の観点から、新博物館の理念・コンセプト検討に活用する。グループインタビューによる定性調査で見出された課題は、新博物館の機能や活動を検討する段階で参照し、構想検討に活用する。
⑤ デジタルアーカイブ調査	
実施期間	7月～令和7年1月
調査概要	ヒアリング調査によって、現博物館のデジタルアーカイブの構造や課題を把握し、今後の展開の可能性を分析する。また、資料調査とヒアリング調査により県内で運用されているデジタルアーカイブの状況整理と県外における先進事例の整理・分析を行い、デジタルアーカイブ構築までのプロセスや活用の可能性を調査する。
委員会の議論への活用	調査によって整理された、デジタルアーカイブの構築や持続的な維持管理の状況、活用によってもたらされる県民の資料へのアクセシビリティ、県内の既存アーカイブとの連携などについて、新博物館が担うべきデジタル領域における機能や活動を検討する際に参照し、基本構想の中間取りまとめに活用する。
⑥ 事業者ヒアリング調査	
実施期間	7月～令和7年1月
調査概要	山形県内の大学や事業者へのヒアリングによって、新博物館の活動に期待することや、博物館活動への連携、民間活力の活用の可能性などを調査する。
委員会の議論への活用	教育・研究機関との連携による新博物館の基本的機能の強化や、事業者との連携による博物館活動の広がりについて調査結果を整理し、新博物館の機能や活動を検討する段階で参照して基本構想の中間取りまとめに活用する。

① 他県における持続可能な博物館の設置例調査

1-1. 調査概要

「社会と博物館の2つの視点から持続可能な博物館の在り方を明らかにする」

- 「持続可能な博物館」には大きく二つの視点、一つは博物館それ自体が持続可能であり、もう一つは博物館が持続可能な社会を育てていると考える。構想から施工、運営に至るまでの豊富な実績と全国の博物館ネットワークを活かし、多様な“持続可能な博物館”のあり方を明らかにする。



1-2. 調査内容

- 4つの視点（人の視点、ものの視点、連携の視点、コストの視点）から、資料調査を行う。特に詳細な情報が必要な場合にはヒアリング調査を行う。

4つの視点	
人の視点	職員、地域住民やボランティア等の主体的・継続的な活動
ものの視点	施設・設備の機能性、環境への配慮、展示の魅力・包摂性
連携の視点	博物館・教育機関、地域コミュニティ、企業との連携
コストの視点	設置・運営における財源、民間活力の導入

② パターン別事業費シミュレーション

1-1. 調査概要

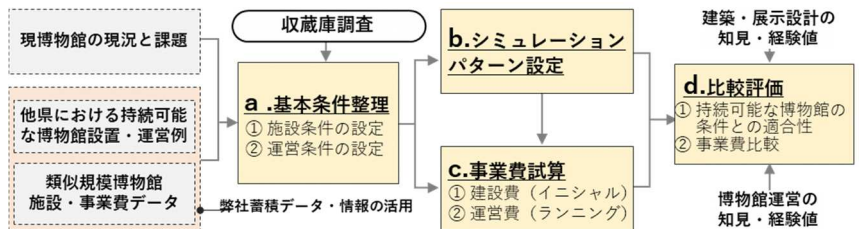
「新博物館が対応すべき3つの課題を軸に、持続可能な博物館を実現する多様なアプローチを示す」

- 現博物館の現状を踏まえて整理された新博物館が対応すべき3つの課題について、他県における事業費のシミュレーションを行う。持続可能な新博物館のアプローチを複数パターンとして整理し、事業費を試算。新博物館が対応すべき3つの課題と照らし合わせ、総合的に比較評価する。
 - (ア) 魅力ある展示（「理解しやすい」、「楽しく学べる」）
 - (イ) 収蔵に係る課題への対応（将来的なさらなる資料増加への対応を含む）
 - (ウ) 学芸員等の博物館で働く者にとって機能性の優れた設備

1-2. 調査内容

● 調査の考え方・作業の流れ

- 「持続可能な博物館」の実現に向けて、従来の博物館整備のパターンに限定せず、多様な博物館設置・運営のあり方をシミュレーションする。



a. 基本条件整理	施設条件と運営条件の設定を、他館事例と弊社運営館の経験値を組み合わせ、各条件を設定する。
b. シミュレーションパターン設定	従来の博物館で一般的な全機能一体型だけでなく、機能分散型等のパターン案を検討する。
c. 事業費試算	b.に基づき、建設費（イニシャル）、運営費（ランニング）を試算する。
d. 比較評価	定性的評価（持続可能性における課題適合性）と定量的評価（事業費比較）から比較評価を行う。

③ 収蔵庫調査

1-1. 調査概要

「運用しやすく、保存環境が整った“持続可能な収蔵庫”の概略を現場取材とデータ収集から探る」

- 昨年度調査にて行った結果を踏まえ、現状の資料のボリューム及び増加率をさらなる詳細調査・ヒアリングから把握して新博物館に必要な収蔵庫の規模・性能・仕様等の概略を示す。
- 新博物館の収蔵庫は、文化庁の指針等を参考に性能や仕様を検討し、資料の増加率と余剰率を見込んで十分なスペースを確保すること、“持続可能な博物館“の観点から、再生可能エネルギーの積極的な活用など、収蔵庫は環境へ配慮した性能を持つことが求められる。
- 東北では最多クラスである 30 万点を超える収蔵資料のボリュームに加え、7 分野に及ぶ資料の性質を考慮した収蔵環境や資料整理プロセスを調査・検討する。

1-2. 調査内容

● 調査 1：他館事例比較（資料調査・ヒアリング調査）

- 立地条件や施設規模、施設構成の方針検討では、他館事例を収集して比較し、山形の新博物館の場合はどうなるか、というマクロな視点から考えることが必要。
- 各事例の資料数や資料の増加率、管理運営コストなどの情報から、新博物館が参考とすべき規模や仕様の指標をピックアップする。
- 主に以下の 3 種類の事例について調査を行う。
 - A) 新しい収蔵庫事例：収蔵庫の規模・仕様等の決め方や資料移転のプロセスを中心に調査。
 - B) 総合博物館の事例：開館時からのコレクションの変化と増加率、収蔵庫の不足への対応を中心に調査。
 - C) その他参考事例：収蔵庫の機能性やエネルギーコストなどの側面において特徴がある事例を中心に調査。

● 調査 2：山形県立博物館職員ヒアリング（ヒアリング調査）

- 新博物館に必要な収蔵庫の規模・性能・仕様等の概略について、調査 1 によるマクロな視点からの他館比較に、現博物館の実態に即したミクロな視点での根拠づけを行う。
- 分野別の収蔵庫の使用率と資料の増加率を把握することで、現状に即した新博物館の施設規模、施設構成を示すことができる。